

泉大津市

グループ

B-1

都市の状況

都市特性

三大都市圏

転出入状況

自市区区分

人口規模

隣接区域区分

地形情報

三大都市圏

転入超過

線引き

40万人以上

全て線引き

臨海部

その他

転出超過

線引き・非線引き

10万～20万人

一部でも線引き

非線引き

5万～10万人

一部でも非線引き

3万～5万人

全て非線引き

内陸部

3万未満

指標結果の概要（2015年→2020年の増減）

居住の誘導

居住誘導区域内人口割合

+0.03%

グループ平均値： +0.18%

居住誘導区域内人口密度

-1.7人/ha

グループ平均値： -0.5人/ha

（参考）行政区内人口増減割合

-1.96%

グループ平均値： -1.07%

都市機能の誘導

都市機能誘導区域内施設数

増加 3

グループ平均値： 3

地価固定資産税収（土地）の変化（2010年→2015年と2015年→2020年の比較）

+5.22%

グループ平均値： +3.44%

（参考）一定の都市機能の居住誘導区域内割合

±0.00%

グループ平均値： +1.01%

生活機能（公共交通・防災）

公共交通沿線人口割合

+0.15%

グループ平均値： +0.06%

洪水計画規模3.0m以上浸水区域人口割合

-0.00%

グループ平均値： -0.00%

津波想定最大2.0m以上浸水区域人口割合

+0.01%

グループ平均値： +0.00%

その他参考情報

区域設定

居住誘導区域/DID

59.6%

将来人口推計（2020年→2045年）

-21.45%

求心性

都市の昼夜間人口比率（2015年→2020年）

減少 -4.13%

従業・通学者数の増減率（2015年→2020年）

減少 -12.61%

健全性

財政力指数（2023年度）

0.69

グループ平均値： +0.80

グループ内取組一覧のマークの見方

●はグループ内で2以上の自治体が、○は1自治体に取り組んでいる取組。★は自都市の取組。

参考方策情報

指標内容から、以下の施策展開による効果的な指標の向上が考えられます。

居住の誘導

貴市町村では居住の誘導に関する取組を実施していません。居住誘導区域内人口割合の指標は増加しています。居住誘導区域内人口密度の指標は減少しています。指標の維持・改善に向け、「●」や「○」の施策を参考に新たな取組をご検討ください。

○居住誘導に係る補助制度（家賃、移転等）の設置---津島市

○法令に基づく届出以前での事前相談実施---香芝市

●その他住宅系用途制限に係る地域地区の設定等---東海市,向日市,門真市

●市街化調整区域における都計法第34条第11号、第12号に基づく条例区域の明確化等---岡崎市,津島市,安城市,桜井市,香芝市

【居住誘導施策の事例都市／線引き】

■A-3：埼玉県川越市 東京近郊の線引き都市において、市街化調整区域の開発を抑制することを目的に「都市計画法第34条第11号」の区域指定を廃止

■C-4：山口県防府市 適正な居住誘導や優良な産業立地の促進を目的に、市街化区域内に「居住調整地域」の指定を実施

【居住誘導施策の事例都市／非線引き】

■D-10：青森県むつ市 居住誘導区域外への住宅立地の積極的な規制を目的に、非線引き白地地域を対象とした「居住調整地域」の指定を実施

■D-13：秋田県能代市 立地適正化計画に即した土地利用規制の見直しを目的に、将来的に利活用が見込めない地区において「用途地域の適用除外」を実施

都市機能の誘導

貴市町村では都市機能の誘導に関する取組を1つ実施しています。都市機能誘導区域内施設数の指標は増加しています。地価固定資産税収（土地）の変化の指標は増加しています。指標の維持・改善に向け、「●」や「○」の施策を参考に取組を継続するほか、追加の取組についてもおご検討ください。

●誘導施設の行政による整備★

●民間主体による誘導施設整備等への補助、税制上の優遇---岡崎市,半田市,東海市

○誘導施設の誘導に係る都市計画制度上の優遇---東海市

【都市機能誘導施策の事例都市】

■A-1：千葉県柏市 多様な都市機能の集積を目的に、「公・民・学」の連携によるまちづくりを推進

■A-2：兵庫県神戸市 多様な都市機能の集積および/ランスのとれた都心居住の誘導のため、特別用途地区「都心機能誘導地区」による住宅系用途の制限や、税制優遇や賃料補助などの企業誘致施策の拡充などによる都市機能の活性化を推進

■D-2：和歌山県和歌山市 「若い世代の転出」や「生産年齢人口の減少」を抑制し、若者に選ばれるまちづくりによって都市活力の向上を目指す「地学地就」を促進するため、公的不動産、民間活力を活用してまちなかに大学を誘致（小学校廃校舎等に5校が立地）

■D-15：広島県竹原市 様々なステークホルダーが相互に連携し、新たな価値を創造することを目的に、歴史を活かした中心市街地の官民連携まちづくりプロジェクトを展開

生活機能（公共交通・防災）

貴市町村では生活機能（公共交通・防災）に関する取組を複数実施しています。公共交通沿線人口割合の指標は増加しています。洪水計画規模3.0m以上浸水区域人口割合の指標は維持しています。津波想定最大2.0m以上浸水区域人口割合の指標は増加しています。指標の維持・改善に向け、「●」や「○」の施策を参考に取組を継続するほか、追加の取組についてもおご検討ください。

●公共交通及び車、自転車等の交通結節点整備---岡崎市,半田市,津島市,東海市,知多市,富田林市,香芝市

●誘導区域間のアクセス道路の整備や公共交通軸サービスレベル確保への支援★

●地域公共交通計画、公共施設等総合管理計画等との連動性確保---岡崎市,半田市,東海市,富田林市,大東市,宝塚市,桜井市,香芝市

【公共交通施策の事例都市】

■C-1：栃木県宇都宮市 都市の成り立ち等を踏まえ持続的に発展する都市の礎となるネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、公共交通を軸とした都市構造の再編、都市計画制度の運用見直し等を実施

■D-1：愛媛県松山市 日常の移動手段として公共交通を利用しやすい環境を整えるため、鉄道駅や電停、主要なバス路線にアクセスできるエリアを「居住誘導区域」として設定し、公共交通の利便性をいかにした居住の誘導を図っている。また、都市機能誘導区域間を結ぶバス路線を「幹線」と位置付け、乗合バス事業のサービスの向上を図るなど、立地適正化計画と整合した公共交通施策に取り組んでいる

■D-5：青森県弘前市 居住エリアへの移動・利便性向上を目的に、ひろさきMaaS（公共交通機関（バス・鉄道等）の取組を実施

■D-12：群馬県富岡市 広域的な視点での沿線地域のエリア価値や利便性向上を目的に、公共交通基幹軸である鉄道を軸とした取組を実施

【防災施策の事例都市】

■B-2：大阪府貝塚市 災害時、人命にかかわるような被害につながるリスクが存在する区域を居住誘導区域から除外することを目的に、土砂災害や洪水災害の恐れがある土地に加え、大規模盛土造成地を災害危険性の高いエリアとして定義し、居住誘導区域から除外

■C-8：香川県丸亀市 人的・物的被害の推計・分析を基に被害額の想定、財政的負担を考察し、都市の防災機能を確保することを目的に、検討結果から居住誘導区域における防災対策を位置づけ

■D-7：宮崎県日南市 市街化区域の76%が津波浸水想定区域に該当し、津波を排除したまちづくりは非現実的であるため、ハード整備対策に加え、1人1人が身を守る意識・行動が重要という考えのもと、宅地建物の取引時において、津波浸水に関する説明を行うように関係機関と連携

■D-18：島根県川本町 本町は、川沿いに市街地が形成されており、計画規模3.0m以上の浸水想定区域内から居住誘導区域を除外するのは、現実的に困難であったことから、様々な災害リスクから防災上の課題を分析し、防災まちづくりの将来像や目標等を明確にし、ハード・ソフトの両面から安全確保の対策を実施

広域連携可能性

就業者・通学者の関係性が強い自治体（←：流入／→：流出）

泉大津市

A:自市町村に就業・通学している総数【人】

B/A 48.7 [%]

C/A 51.3 [%]

A=B+C

A':自市町村の居住者のうち就業・通学している総数【人】

B/A' 39.6 [%]

D/A' 60.4 [%]

A'=B+D

和泉市

11.4 [%]

岸和田市

8.2 [%]

堺市

7.7 [%]

大阪市

17.5 [%]

堺市

10.8 [%]

和泉市

5.7 [%]

総数（A・A'）を母数とした流入・流出割合（E・F）

流入：E/A 流出：F/A'

他市町村との流入・流出の人口総数（C・D）を母数とした流入・流出割合（E・F）

流入：E/C 流出：F/D

B:自市町村内で就業者・通学者数【人】、C:他市町村から流入【人】、D:他市町村へ流出【人】、E:他市町村からの就業者・通学者数【人】、F:他市町村への就業者・通学者数【人】

グループ情報（同じグループの自治体）

横須賀市,岡崎市,半田市,津島市,安城市,小牧市,東海市,知多市,向日市,富田林市,大東市,門真市,摂津市,高石市,宝塚市,大和高田市,天理市,桜井市,香芝市